

**平成29年度大学教育再生戦略推進費
「課題解決型高度医療人材養成プログラム」
申請書**

【様式1】

事業の構想等

申請担当大学名 (連携大学名)	横浜市立大学		
テーマ	病院経営支援に関する 領域	申請区分	単独事業
事業名 (全角20字以内)	都市型地域医療を先導する病院変革人材育成		

1. 事業の構想 ※事業の全体像を示した資料(ポンチ絵A4横1枚)を末尾に添付すること。

(1) 事業の全体構想

①事業の概要等

<p>〈テーマに関する課題〉</p>	<p><u>横浜市は深刻かつ典型的な都市型地域医療の課題を抱えている。</u>市内3つの二次医療圏のうち、横浜市立大学附属の2つの大学病院が立地する南部医療圏は人口がすでに減り始め、急性期病床が過剰となっている一方、都市医療で最重要課題である高齢者の劇的な増加が始まっている。一方、北部医療圏は人口がまだ増加し、急性期病床が不足している。そこで地域医療構想では横浜市の3つの医療圏は一つにまとめられ、急性期病床の回復期・慢性期への転換は強くは提案されていない。このため<u>横浜市大附属の2病院は、急性期病院の過当競争にさらされる一方、都市型医療のもう一つの課題である回復期・慢性期病床や地域の介護力等の不足から、大学病院の使命である高度医療、急性期医療を終えた患者を地域に戻す際の困難さが増している。</u>新患が減り、退院・転院が滞れば、医療経営のみならず、大学病院の使命である教育、研究に必要な患者の確保への影響も懸念される。これは、全国の大学病院が現在あるいは近未来的に必ず打開しなければならない課題である。</p> <p>この状況を打開し大学病院の健全経営を担保するには、以下の資質を備えた人材の育成が不可欠である。</p> <p>① 医療安全や病院管理等の基本的資質に加え、<u>地域毎の医療環境の中での自院の戦略的ポジショニングを考え、大学病院を変革する力。</u></p> <p>② 地域の医療・介護システムを構築していく中で大学ならではのリーダーシップを発揮し、<u>病院単独では解決できない経営問題をその地域の行政、医療・介護の担い手、住民等と協働しながら解決する力。</u></p> <p>しかし大学病院では、このような能力を獲得する機会が少ないまま病院長や経営幹部になり、経営の知識が突如として要求されることが多い。<u>大学附属病院長や経営幹部の候補者養成を意識した教育プログラムの開発が必要である。</u>このようなプログラムは横浜以外の地域でも非常に有用である。</p>
--------------------	--

〈事業の概要〉（400字以内厳守）

上記で述べた課題の解決に向けて、本事業では、経営に意欲のある者、特に病院長・幹部候補者の育成のために、医療安全、医療政策、医療経営に関する体系的な知識を学ぶ機会と、履修生の希望に合わせ特に注力したい専門分野を学ぶ機会を用意する。それに加え、横浜市というフィールドを用いて実際に地域や大学病院の経営課題に取り組み、指導者や履修生との議論の中で能力を高めていくことを重視し、以下に取り組む。

- ① 病院長・幹部候補者になるための要件としての変革人材履修証明プログラムの開発
- ② 大学病院長が先導する経営改善プロジェクトに参画し、自らの考えで経営課題を解決するケーススタディ演習の実践
- ③ 自治体行政などと連携した都市の地域医療システムを議論する場に参加した問題解決と提言能力の養成
- ④ 横浜型育成モデルとして、蓄積した教材とケースをその後の履修生教育および他地域へ波及

②大学・学部等の教育理念・使命（ミッション）・人材養成目的との関係

横浜市立大学の理念は、「横浜市の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命とする」と謳っている。単に医療従事者を育成して地域の病院に輩出するだけでなく、今後急速に高齢化が進展する横浜市の医療の在り方をデザインし、その中に大学附属病院をはじめとする急性期病院を適切に落とし込んでいく人材を養成する本事業は、まさに「横浜市のインフラ形成」をめざす本学の理念に合致する。

③新規性・独創性

① 都市型地域医療システムをキーワードとする大学病院経営改革

安全管理や病院管理等に目を向けた病院経営人材育成事業は多いが、本事業はその範囲にとどまらず、今後高齢化が急速に進む都市部の地域医療システムと自院を俯瞰的に見る戦略的視座をもつ人材を育てるところに新規性・独創性がある。地域の問題を解決せずに病院経営を解決するのは困難である。

② 公立大学ならではの自治体や地域との密接な連携

本事業では、自治体行政や地域との距離が近い「公立大学」の特性を最大限に生かし、横浜市という、都市型地域医療の課題を多く抱えるフィールドを用いる点でも新規性・独創性がある。横浜市というフィールドで訓練された問題解決能力は、他の地域でも有益である。

③ 性格を異にする2つの大学病院における幅広い経営課題を解決する中で大学病院長・幹部候補者を育成

横浜市立大学は、高度医療と研究を重視する674床の特定機能病院（附属病院）と、救急を中心とする723床の市民総合医療センターという、性格を異にする2つの大学病院を持つ。したがって本プログラムの履修者は、先進医療や研究から救急や地域医療まで、1つの大学病院では経験が難しい幅広い経営課題に取り組む機会を与えられるところが独創的である。

④ 横浜市中核病院との連携によるベストプラクティスの共有

本事業では、本学附属の大学病院2か所と私立大学病院分院2か所を含む、横浜市の11の中核病院が定期的に経営上の情報交換を行う場を利用し、大学病院以外の大規模急性期病院も含めた病院管理、経営上の工夫や知見を共有するところに独創性がある。

⑤ 国際マネジメント研究科・国際総合科学部経営科学系と連携した講義・演習の実践

本学は医学系と商学・経営学系を起源とする大学であり、2005年の公立大学法人化以降も医・経連携を展開してきた。2015年度には経営科学系・医学部・横浜市医療局他関係者が連携した特有の学部生向け「医療経営管理人材育成プログラム」を構築し、100名を超える履修生を集めている。2016年度からは、経営科学系教員が実際に大学病院の経営強化に参加している。本プログラム履修生は、これまでの実績を活かし、この環境下で講義・演習を行う点に独創性がある。

④達成目標・評価指標

【上位の達成目標】

① 大学病院の教員の中に、次期病院長、副病院長、病院長を補佐する幹部となる人材のプールを作る。特に本学において、次期病院長の選定要件に、本プログラムの修了が採用されることは、本事業の大きな達成目標の一つである。すでに本学学長はその意向を示している。

② 若手あるいは中堅医師、その他の医療従事者、大学病院職、行政職などで、経営に意欲のある人材を発掘し、育成することで、大学病院の経営に加え、地域の他病院や行政などで、地域医療の構築にリーダーシップを発揮する人材を増やす。

【具体的な達成目標、評価指標】

・教育プログラム・コースの立ち上げ時期[平成30年4月（平成29年度も一部講義は試験的に開講）]

・教育プログラム・コースの実施数[1コース（ただし、多様な選択科目によって専門性を追求できるようにする。）]

・教育プログラム・コースの履修者数[平成30年度6人（医師3人、医療従事者2人、その他1人）、平成31年度10人（医師4人、医療従事者3人、他大学その他からの受入3人）、平成32年度12人（医師4人、医療従事者3人、他大学その他からの受入5人）、平成33年度13人（医師5人、医療従事者3人、他大学その他からの受け入れ5人）]

・事業に係るシンポジウムやセミナーなどの実施数[平成29年度以降 年2回100人]

⑤キャリア教育・キャリア形成支援(男女共同参画,働きやすい職場環境,勤務継続・復帰支援等も含む。)

① 経営プロジェクトへの参画によるキャリアアップ

履修生は経営課題を病院長あるいは担当副病院長の指導のもとに取り組み、解決策を提案、実行する。解決策が奏功すれば、次の課題が与えられ、病院内でのキャリアアップにつながる。

② e-learningや遠隔会議システムによる講義受講の工夫

③ 医療分野における「横浜市的働き方改革案」の議論と発信

厚生労働省「医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」のメンバーであったハイズ株式会社 裴英洙氏と連携し（連携体制参照）、医療分野における「横浜市的働き方改革案」のひな型を本事業でまとめ、行政や他大学病院に提案する。

(2) 教育プログラム・コース → 【様式2】

2. 事業の実現可能性

(1) 事業の運営体制

①事業の実施体制

1) 事業推進委員会による事業の推進と教育プログラムの運営

本事業は学長の強力なガバナンスの下、事業推進委員会により運営される。事業推進委員会は、横浜市大附属市民総合医療センター長兼麻酔科教授（実施責任者）、横浜市大附属病院長、医学研究科長、医学部長、医学教育学教室教授、国際マネジメント研究科長、国際総合科学部経営科学系会計学コース長等で構成され、事業の進捗管理を行う。

具体的な教育プログラムについては、下部組織である教育プログラム推進委員会が運営する。

2) コーディネーターの配置

特別研究を補助するために附属病院・センター病院にコーディネーターを置く。また、医学研究科に事務補助を置き、カリキュラム管理や履修生の進捗状況管理、事務サポートを行う。

②事業の評価体制

事業の評価にあたって、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）横浜保土ヶ谷中央病院院長、前横浜市立大学総合診療医学教授、株式会社サン薬局在宅薬物療法支援部部長、独立行政法人福祉医療機構 リサーチグループ長など有識者による外部評価委員会を設置し、年2回委員会を開催する。事業進捗の報告を行い、事業評価を行うと共に、助言をもらうことによりPDCAサイクルによる事業の改善を行っていく。

③事業の連携体制（連携大学、自治体、地域医療機関、民間企業等との役割分担や連携のメリット等）

1) 横浜市の行政、特に医療局との連携

平成29年度からの横浜市医療局長は平成28年度までの横浜市立大学事務局長、地域包括ケアに関する健康福祉局副局長は本学前副局長であるなど、横浜市行政と本学は「顔の見える関係」である。講師派遣や履修生の行政会議参加等の協力を得る。

2) 横浜市中核病院を初めとする地域の病院、医師会、訪問看護ステーション、薬局等との連携

これらとの連携により、それぞれのニーズが何であるか、大学病院としてはどうすればより連携できるかを学び、都市型地域医療システムの構築に参加する。

3) 他大学専門家や医療経営アドバイザーからの支援

3-1) 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 田中滋名誉教授からの支援

田中教授は日本の介護保険や地域包括ケアの制度設計を先導してきた第一人者であるとともに、横浜市立病院経営評価委員会の委員長を務めるなど、横浜市の医療行政にも深く関わってきた学識者である。本事業責任者も12年前に師事している。講師としての協力の他、本プログラムの履修者が独自にケースを作成するとき、田中教授のご指導を仰ぐ。

3-2) 東京大学医療品質評価学講座 一原直昭特任助教からの支援

一原助教は医療政策や医療の質評価を専門とし、横浜市大の医療情報整備に関する検討部会にも外部委員として参加している。医療情報学の観点からプログラムのデザインと実施を担当する。

3-3) 医療コンサルティング・ハイズ株式会社からの支援

社長の斐英洙氏からは前述のとおり、キャリア教育、キャリア形成支援などで支援を得る。またこの会社の田中利樹氏は現在、横浜市大附属病院医事課長補佐として非常勤雇用されて経営改善プロジェクトに参加しており、附属病院の経営状況と課題に詳しく、ケース・スタディ実践（特別研究）で支援を得る。

(2) 事業の継続・普及に関する構想等

①事業の継続に関する構想

補助事業終了後も、本学の大学附属2病院の病院長や幹部になる要件として、本プログラムの修了を含めるという目標を達成することで、本プログラムは本学にとって必要なものとなる。本プログラムで蓄積されたケースや教材、カリキュラムを継続利用する。また、本プログラム修了者が継続事業でも教育側に回ることを想定する。

②事業の普及に関する計画

1) 「大学病院経営力強化」をテーマとした研究会・公開シンポジウムの開催(年2回)

2) 5年の事業期間のうち3年目(平成31年度)から、他大学からの履修生の受け入れ

履修生自身の大学病院の経営課題について、本学の教員や他の履修生とのディスカッションにより解決法を指導していくというパターンを想定している。

3) 大学病院経営に関する知見や蓄積されたケースを書籍化

4) 学会・研究会・会議等での情報発信

全国医学部長病院長会議や、全国公立大学病院長事務局長会議等、公的な会合での情報提供

5) 横浜市中核病院間での情報共有

前述したように、横浜市が指定した11の中核病院の中には、本学の大学附属2病院の他に、大学病院として、聖マリアンナ横浜市西部病院と昭和大学横浜市北部病院がある。

3. 事業実施計画

(1) 事業実施計画

29年度	<p>① プログラム科目（特別講座）の準備 11月～12月 ケースディスカッションの教育方法としてのケースメソッド導入のための研究 本学公開講座にて必修科目「医療経営学」の5回講座を試験的に実施、e-learningコンテンツの作成</p> <p>② 特別研究設定準備 8月～3月 横浜市大附属病院および横浜市大附属市民総合医療センター（以下、横浜市大附属2病院）の病院長・幹部候補者および経営課題に取り組む意欲のある医療従事者（＝履修生）受け入れの整備 10月～3月 横浜市大附属2病院の経営課題を基にしたケースの執筆、他大学ケースの収集</p> <p>③ 大学院正規科目の設定準備 10月～12月 設定講義科目の調整とシラバス作成</p> <p>④ 教材の開発・準備 10月～3月 「医療政策学」および「医療経営学」に関する簡易な共通教材の開発 10月～3月 e-learning用教材作成と本学e-learning システムへのコンテンツ導入テスト、試験運用</p> <p>⑤ 履修生の募集 10月～12月 プログラムリーフレット作成・Webページ作成、履修生の募集</p> <p>⑥ プログラムの普及・展開、ネットワークの構築 9月 医療経営フォーラム開催 9月 横浜市中核病院連携推進協議会における、本事業の説明 11月 全国公立大学病院長・事務長会議（横浜市大附属市民総合医療センター主管）における、本事業の説明 2月 都市型地域医療に関する公開シンポジウム開催（横浜市大、横浜市医療局等共催）</p> <p>⑦ 事業報告と評価 10月、3月 外部評価委員会 3月 平成29年度事業報告書作成</p>
30年度	<p>① プログラム科目（特別講座）の開始 4月～ 「医療政策学」「医療経済学」の開始、e-learningコンテンツの作成</p> <p>② 特別研究の開始 4月～ 履修生による経営課題の把握・分析・実践、ケーススタディ、経営改善プロジェクトへの参加等 担当経営課題を翌年のコースにおけるケースディスカッションに用いるための文章化（ケースの執筆）</p> <p>③ 大学院正規科目の開講・履修生受入（4月～）</p> <p>④ 教材の開発・準備 4月～ 平成29年度制作教材のブラッシュアップ、e-learningシステムの運用</p> <p>⑤ 履修生の履修状況管理・募集 10月～12月 履修生の募集、平成31年度から他大学・外部からの受入開始（周知・調整） 3月 修了者への証明書発行</p> <p>⑥ プログラムの普及・展開、ネットワークの構築 7月 医療経営シンポジウムの開催 9月 横浜市中核病院連携推進協議会での報告 11月 公立大学病院長・事務長会議での報告 2月 都市型地域医療に関する公開シンポジウム開催（横浜市大、横浜市医療局等共催）</p> <p>⑦ 事業報告と評価 6月、10月、3月 外部評価委員会 3月 平成30年度事業報告書作成</p>

31年度	<p>以下、平成30年度と同様に実施。新規の取組のみ記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① プログラム科目（特別講座）の開講 ② 特別研究の実施 履修修了者による「特別研究」指導の開始 他大学・外部から履修者受け入れ開始 ③ 大学院正規科目への履修生受入（4月～） ④ 教材の開発・準備 ⑤ 履修生の履修状況管理・募集 ⑥ プログラムの普及・展開、ネットワークの構築 ⑦ 事業報告と評価
32年度	<p>以下、平成31年度と同様に実施。新規の取組のみ記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① プログラム科目（特別講座）の開講 ② 特別研究の実施 ③ 大学院正規科目への履修生受入（4月～） ④ 教材の開発・準備 ケースをまとめた書籍化の準備 ⑤ 履修生の履修状況管理・募集 ⑥ プログラムの普及・展開、ネットワークの構築 ⑦ 事業報告と評価
33年度	<p>以下、平成32年度と同様に実施。次年度以降の継続について検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① プログラム科目（特別講座）の開講 ② 特別研究の実施 ③ 大学院正規科目への履修生受入（4月～） ④ 教材の開発・準備 書籍の発行 ⑤ 履修生の履修状況管理・募集 ⑥ プログラムの普及・展開、ネットワークの構築 ⑦ 事業報告と評価
34年度 [財政支援 終了後]	<p>この履修証明プログラムは大学の事業として継続する。 「特別研究」については、履修修了者による指導等も含めて継続性を担保する。</p>

教育プログラム・コースの概要

大学名等	横浜市立大学																						
教育プログラム・コース名	都市型地域医療を先導する病院変革人材育成プログラム																						
対象者	大学病院長候補者、病院長を補佐する医師・医療従事者、看護管理職候補者、事務管理職候補者、自治体関係者など																						
修業年限（期間）	1年																						
養成すべき人材像	<p>①超高齢化時代の都市がかかえる課題とそれに対応する医療政策、地域包括ケア、および各自治体の人口動態、医療資源の変化を理解している。</p> <p>②高度急性期医療を使命とする大学病院が今後取るべき戦略や経営管理、大学病院の様々な指標の使用などの基礎的な方法について理解している。</p> <p>③地域の医療・介護・福祉施設と連携しながら病院経営を実行でき、またそれぞれの地域の医療の在り方について、学生や若手医師、さらには地域医療の様々な担い手と議論でき、あるいは行政に助言することができる。</p>																						
修了要件・履修方法	本教育プログラムで定める科目について、合計120時間以上を履修すること。必修科目と選択科目に区分し、選択科目は履修者が強化したい方向性に応じて1科目以上を履修する。																						
履修科目等	<p><必修科目></p> <table> <tr> <td>医療政策学（人材像①に対応）</td> <td>15時間※1</td> </tr> <tr> <td>医療経営学（人材像②に対応）</td> <td>15時間※1</td> </tr> <tr> <td>安全管理学（人物像②に対応）</td> <td>15時間※1</td> </tr> <tr> <td>特別研究（人材像③に対応）</td> <td>52.5時間</td> </tr> </table> <p>※1 男女共同参画のキャリア形成をめざし、一部はe-learning化する。</p> <p><選択科目></p> <table> <tr> <td>臨床医学概論</td> <td>22.5時間</td> </tr> <tr> <td>臨床統計学</td> <td>22.5時間</td> </tr> <tr> <td>医学教育学</td> <td>22.5時間</td> </tr> <tr> <td>公会計研究</td> <td>22.5時間</td> </tr> <tr> <td>調査方法論</td> <td>22.5時間</td> </tr> <tr> <td>看護政策学</td> <td>22.5時間</td> </tr> <tr> <td>看護管理学</td> <td>22.5時間</td> </tr> </table>	医療政策学（人材像①に対応）	15時間※1	医療経営学（人材像②に対応）	15時間※1	安全管理学（人物像②に対応）	15時間※1	特別研究（人材像③に対応）	52.5時間	臨床医学概論	22.5時間	臨床統計学	22.5時間	医学教育学	22.5時間	公会計研究	22.5時間	調査方法論	22.5時間	看護政策学	22.5時間	看護管理学	22.5時間
医療政策学（人材像①に対応）	15時間※1																						
医療経営学（人材像②に対応）	15時間※1																						
安全管理学（人物像②に対応）	15時間※1																						
特別研究（人材像③に対応）	52.5時間																						
臨床医学概論	22.5時間																						
臨床統計学	22.5時間																						
医学教育学	22.5時間																						
公会計研究	22.5時間																						
調査方法論	22.5時間																						
看護政策学	22.5時間																						
看護管理学	22.5時間																						

<p>教育内容の特色等 (新規性・独創性等)</p>	<p>1) 病院長を筆頭とする経営陣がリードする特別研究(ケーススタディ演習) 本教育プログラムでは、横浜市大附属病院および附属市民総合医療センターの病院経営会議で同定された経営課題に対し、病院長あるいは担当副病院長の指導のもとに取り組み、解決策を実行することにより、経営課題に対するPDCAサイクルを体験する。</p> <p>2) 多様な専門家のもとでの「屋根瓦方式」教育による実践とケース蓄積 履修生は上記の経営課題、あるいは自治体の医療行政上の課題に対し、横浜市医療局、他大学専門家や医療経営アドバイザーも含めた専門家の指導のもとに、分析結果と解決法を論文化する。これをケースとし、次年度以降は、コース修了生がこの経営課題の解決に継続的にかかわるとともに、ケースを用いてディスカッション形式の講義を行う。医療経営を次世代に教える仕組みと人材を作るには、これが最適かつ唯一の方法である。</p> <p>3) 共通教材の開発およびe-learningによる講義の実施 必修科目では共通教材を開発し、またe-learningによる講義を実施する。</p> <p>4) 充実した選択科目 履修者は必修科目の他に、臨床医学、データ分析、経営管理、看護管理などの希望分野に応じた多彩な選択科目を履修することができる。</p>																																																	
<p>指導体制</p>	<p>事業推進委員会の委員である大学病院の病院長、副病院長、医学研究科長、医学研究科教員、国際マネジメント研究科長、国際総合科学部経営科学系会計学コース長、横浜市医療局長などが教育プログラム開発にあたり、各講義担当者が指導にあたる。適宜、外部の専門家に講義や研究指導を依頼する。 2年目以降は、それまでの本コースの修了生が、それぞれが取り組んだ、あるいは取り組んでいる経営課題を文章化したもの(ケース)を用いて、受講生にケースディスカッション形式の授業を行う。</p>																																																	
<p>教育プログラム・コース修了者のキャリアパス構想</p>	<p>横浜市立大学附属2病院の経営会議に参画し、その傘下のプロジェクトチームなどを通して、コースの研究で樹立した戦略を実行していくことになる。附属2病院にはそうした若手医療従事者に立場と職権を与えるため、「病院長補佐」のポストをすでに用意しており、そのポストについている者もいる。 副病院長クラス、あるいはそれに匹敵する要件を満たす医師の修了者については、次期病院長候補の人材プールとなる。</p>																																																	
<p>受入開始時期</p>	<p>平成30年4月</p>																																																	
<p>受入目標人数</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>H32年度</th> <th>H33年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師(病院長・幹部候補者)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>医師(若手)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>事務・横浜市</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	計	医師(病院長・幹部候補者)	0	2	3	3	3	11	医師(若手)	0	1	1	1	2	5	看護師	0	2	3	3	3	11	事務・横浜市	0	1	2	3	3	9	その他	0	0	1	2	2	5	計	0	6	10	12	13	41
対象者	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	計																																												
医師(病院長・幹部候補者)	0	2	3	3	3	11																																												
医師(若手)	0	1	1	1	2	5																																												
看護師	0	2	3	3	3	11																																												
事務・横浜市	0	1	2	3	3	9																																												
その他	0	0	1	2	2	5																																												
計	0	6	10	12	13	41																																												

※教育プログラム・コースごとに記入してください。

都市型地域医療を先導する病院変革人材育成

—大学病院長・幹部候補のライセンスとしての履修証明プログラム—

【課題】 高齢化とともに急速に変化する医療環境に大学病院を適応させ、複雑な都市の医療システム構築に貢献できる経営人材が必要

対象者：毎年5～13名/年

大学病院長候補者、病院長を補佐する医師・医療従事者、看護管理職候補者、事務管理職候補者、自治体関係者など

教育プログラムの育成人材像：大学病院長・幹部候補となる要件として機能、変革人材の輩出

- ① 超高齢化時代に対応する日本の医療政策、および各自治体の実態を理解している。
- ② 高度急性期医療を使命とする大学病院が今後取るべき戦略や経営管理の方法について理解している。
- ③ 複雑な都市環境における医療・介護・福祉の担い手と連携しながら病院経営を実行・助言できる。

【5年後の姿】

- ・ 大学病院長・幹部候補者を10名以上育成
- ・ 病院経営人材輩出

横浜型育成モデルの他地域への普及

【教育プログラムの概要】（履修証明プログラム）

	講義名	内容
必修科目	医療政策学 (15h)	・ 地域医療構想等の医療政策 ・ 地域包括ケアシステム等の医療介護政策 ・ 横浜市における医療政策 →①に対応
	医療経営学 (15h)	・ 医療経営のポイント、病院経営の理論と実際 ・ DPC及び原価情報の活用による経営改善 ・ 医療情報・医療データの二次利用方法 →②に対応
	安全管理学 (15h)	・ 高度医療を行う大学病院の医療安全 →②に対応
	特別研究 (52.5h)	・ ケーススタディ研究・演習 ・ 大学病院長主導による経営改善実習 →③に対応
選択科目 (1科目以上選択)	臨床医学概論 (22.5h)	・ 医師以外を対象に医学全般を俯瞰する能力の育成 →③に対応
	臨床統計学 (22.5h)	・ 臨床研究の仕組みを理解 ・ 大学病院経営に必要な臨床統計の習得 →②に対応
	医学教育学 (22.5h)	・ 人材育成のための能動的教育手法の実践 ・ 専門職連携の概念と教育手法の習得 →③に対応
	看護管理学 (22.5h)	・ 病院経営における看護管理上の課題理解 ・ 医療における質保証と継続的な質改善 →②に対応
	看護政策学 (22.5h)	・ 看護政策の動向と課題を理解する →①③に対応
	調査方法論 (22.5h)	・ 調査データの作成、標本抽出、母集団推定の方法 ・ データを用いた企画・設計について →②に対応
	公会計研究 (22.5h)	・ 行政や病院、大学等の会計問題に関する研究 ・ 経営・データ分析を応用した組織分析 →②に対応

